

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など豊富な情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
 - 定時株主総会 毎年9月
 - 基準日 6月30日
 - 中間配当基準日 12月31日
 - 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店
- (連絡先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

■各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出下さい。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付いたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第49期第2四半期(平成22年7月1日～平成22年12月31日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



株主の皆様へ

経営の基本方針／第2次長期プラン



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。平成22年12月31日をもちまして、平成23年6月期事業年度の第2四半期が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。



建設関連産業を取り巻く環境は、依然として混沌の渦中、先行ききわめて不透明な状況が続いており、あらためて、その時どきの政策如何に翻弄されない強靱な経営基盤構築の必要性を痛感しているところでございます。一昨年の創業60周年の節目を「第二の創業元年」と位置付けて、「業態の進化」をスローガンに掲げましたが、業界の枠組みにとらわれない連携、提携を通じて新たな価値（技術、製品）を生み出していく「バリューチェーン」の発想にもとづき、着実に歩を進めております。

1つは、橋梁などの構造物の安全性を点検・診断する新技術の開発によるヘルスマonitoringビジネス（HMB）の立ち上げでございます。第一弾の製品販売を昨年9月より開始いたしました。さらに、本格的な製造・販売に向けて、本年1月に（株）HMBを発足させました（FCCの100%子会社。本社東京）。ちなみに、産官学の連携による新技術の開発事例として、日刊工業新聞の「第5回モノづくり連携大賞」の特別賞も受賞いたしました。いま1つは単体から連結型への企業集団の構築でございます。すでに、M&A等の実行により、FCCを中心とする4社の企業グループを形成するに至っておりますが、引き続き、集団としての多様な可能性を活用した新事業への進出、展開に強力に取り組む所存でございます。

なお、当第2四半期の業績につきましては別途ご報告の通りでございますが、納期の関係から、売上高、利益共に第4四半期に集中計上するパターンが基本であり、通期の業績でご期待にお応えする所存でございます。ご高承のほどよろしくお願ひ申し上げます。

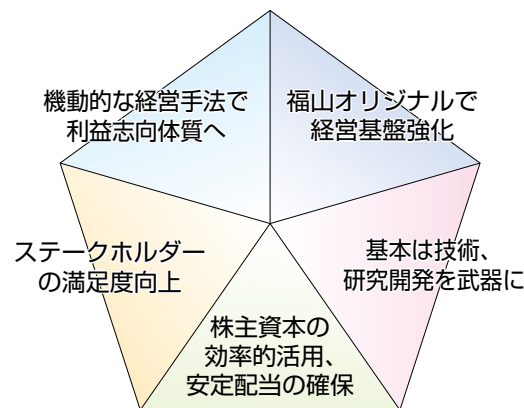
本年は卯年。2兎を追うものは1兎も得ずと申しますが、2兎も3兎も追って、これらをすべてモノにする、という気迫で、果敢にチャレンジいたします。株主の皆様におかれましては、引き続きご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願ひ申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成23年3月

代表取締役社長 山本 洋一

経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第2次長期プラン

平成19年7月から、「第2次長期プラン」(平成20年6月期～25年6月期)をスタートさせました。成長基盤再構築をスローガンに規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に連結目標役職員数350人、売上高65億円の達成を目指します。

		期 間	46～51期：H20.6～H25.6期
連 結 目 標	役職員数		350人
	売上高		65億円
	経常利益		4億円
	当期純利益		2億円

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 経営の基本方針
／第2次長期プラン... 2
- 事業の状況 3
- 連結財務諸表 5
- 株式の状況 7
- グループ会社紹介 8
- 会社概要 9
- ネットワーク 10



事業の状況 (平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)

1. 営業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国・インド等新興国における高い経済成長や国内の経済対策などにより持ち直しの傾向が見られたものの、ユーロ圏で顕在化したソブリンリスクの波及懸念や長期化する円高と株価の低迷など、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、国および地方公共団体の公共投資予算の見直しと縮減が継続しており、厳しい価格競争が続いています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開によって、技術並びにマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的には、平成22年9月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の成果として第一弾(異常時対応版)の製品販売を開始しました。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、

売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第三四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となるのが常態となっています。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は45億5百万円(前年同期比6.3%減)となり、売上高は前連結会計年度からの繰越業務の完了を中心に8億15百万円(同7.6%増)となりました。一方、損益面では、販売費及び一般管理費は月々ほぼ均等に発生することから経常損失は4億90百万円(前年同期は経常損失4億57百万円)、四半期純損失は3億33百万円(同四半期純損失2億93百万円)となりました。

2. 連結財政状態等

①財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて8億66百万円増加し、48億77百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加10億37百万円、現金及び預金の減少3億23百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて12億41百万円増加し、22億22百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13億40百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億74百万円減少し、26億54百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億67百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、4億79百万円(前年同期は4億35百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は14億36百万円(同14億60百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失5億2百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出10億37百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は80百万円(同1億27百万円の使用)となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出72百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は11億94百万円(同11億15百万円の獲得)となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金13億40百万円の調達と、長期借入金の返済による支出94百万円によるものです。

3. 通期の見通し

平成23年6月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでいます。株主各位におかれましては、今後とも一

層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：百万円)

	通期見通し(連結) (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前期実績(連結) (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,600	5,434
営業利益	220	220
経常利益	220	222
当期純利益	100	124

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

区分	前第2四半期末 平成21年12月31日現在	当第2四半期末 平成22年12月31日現在	前期末 平成22年 6月30日現在
(資産の部)			
流動資産	2,560,615	2,444,970	1,586,827
固定資産	2,438,915	2,432,050	2,423,455
有形固定資産	1,868,414	1,871,569	1,839,176
無形固定資産	201,666	176,495	188,182
投資その他の資産	368,835	383,986	396,096
資産合計	4,999,531	4,877,021	4,010,282
(負債の部)			
流動負債	2,083,951	2,071,094	784,341
固定負債	307,025	151,458	196,548
負債合計	2,390,977	2,222,552	980,890
(純資産の部)			
株主資本	2,617,178	2,667,215	3,034,705
資本金	589,125	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708	543,708
利益剰余金	1,489,643	1,540,048	1,907,307
自己株式	△ 5,298	△ 5,667	△ 5,435
評価・換算差額等	△ 11,315	△ 12,746	△ 9,809
少数株主持分	2,692	—	4,497
純資産合計	2,608,554	2,654,469	3,029,392
負債及び純資産合計	4,999,531	4,877,021	4,010,282

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

区分	前第2四半期 自平成21年 7月 1日 至平成21年12月31日	当第2四半期 自平成22年 7月 1日 至平成22年12月31日	前期 自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日
売上高	758,047	815,418	5,434,259
売上原価	704,759	770,031	4,160,465
売上総利益	53,288	45,386	1,273,794
販売費及び一般管理費	512,311	539,097	1,053,216
営業利益又は営業損失 (△)	△ 459,022	△ 493,710	220,577
営業外収益	5,556	6,983	12,111
営業外費用	3,838	3,847	10,243
経常利益又は経常損失 (△)	△ 457,304	△ 490,575	222,446
特別利益	1,506	437	23,683
特別損失	10,162	12,534	41,714
税金等調整前四半期純損失 (△) または 税金等調整前純利益	△ 465,961	△ 502,672	204,415
法人税、住民税及び事業税	14,850	21,368	31,293
法人税等調整額	△ 187,440	△ 198,467	47,025
法人税等合計	△ 172,589	△ 177,099	78,318
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△ 325,573	—
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 157	7,752	1,647
四半期純損失 (△) または当期純利益	△ 293,214	△ 333,325	124,449

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区分	前第2四半期 自平成21年 7月 1日 至平成21年12月31日	当第2四半期 自平成22年 7月 1日 至平成22年12月31日	前期 自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,460,881	△ 1,436,822	227,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,793	△ 80,766	△ 148,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,402	1,194,433	△ 184,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	7	△ 45
現金及び現金同等物に係る増減額(△は減少)	△ 473,290	△ 323,147	△ 105,401
現金及び預金同等物の期首残高	904,133	802,897	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165	—	4,165
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	435,008	479,750	802,897



株式の状況 (平成22年12月31日現在)

グループ会社紹介



■株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,240,755株
- ③ 株主数 1,043名

■所有者別状況

所有者種別	名数	株数	比率
銀行	5名	673,070株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.4
その他の金融機関	1	2,000	0.0
証券会社	5	91,203	2.1
その他の法人	36	392,530	9.2
外国法人等	3	23,000	0.6
個人・その他	991	3,040,877	71.4

■所有株数別状況

株数範囲	名数	株数	比率
1,000株未満	171名	7,964株	0.2%
1,000～4,999株	780	954,234	22.4%
5,000～9,999株	30	200,790	4.7%
10,000～49,999株	51	1,037,087	24.4%
50,000～99,999株	2	111,500	2.6%
100,000～499,999株	9	1,947,625	45.7%

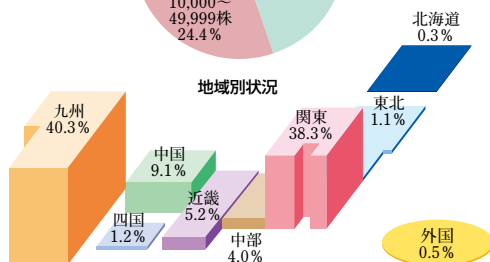
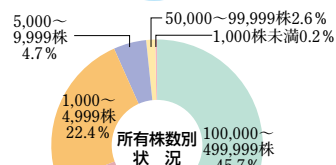
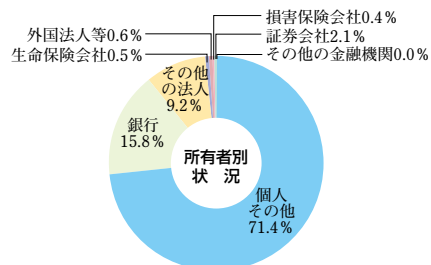
■地域別状況

地域	名数	株数	比率
北海道	13名	11,003株	0.3%
東北	30	48,104	1.1%
関東	376	1,631,571	38.3%
中部	142	169,176	4.0%
近畿	193	219,040	5.2%
中国	72	388,416	9.1%
四国	30	50,314	1.2%
九州	184	1,718,576	40.3%
外国	3	23,000	0.5%

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	392	9.25%
株式会社ハルモニア	244	5.76%
株式会社もみじ銀行	181	4.28%
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56%
株式会社福岡銀行	147	3.47%
株式会社十八銀行	133	3.14%
栗林辰彦	127	3.00%
田中稔	101	2.40%
株式会社広島銀行	60	1.43%

(注)持株比率は自己株式(18,445株)を控除して計算しています。



株式会社HMB

高度経済成長期に整備された各種の公共施設が順次耐用年数を迎えています。そのような情勢のなか、維持補修に投下できる事業費が制約されている現在では、アセットマネジメント（公共施設の損傷・劣化等を予測し、最も費用効率の高い維持管理を行うこと）技術の高度化・低価格化に対する社会的要請がますます高まっています。

このニーズに対応するため、当社は産官学の連携による無線センサネットワークを用いた構造物や法面等の健全度診断システム（HMS：ヘルスマonitoringシステム）の研究開発を精力的に進めてきました。

この度、製品開発の高度化と販売について、より迅速かつ確実なビジネスモデル化を目指して子会社「株式会社HMB」を設立しました。

● 株式会社HMBの概要

- ① 商号 株式会社 HMB (エイチ・エム・ビー)
- ② 代表者 代表取締役 丸山泉
- ③ 本店所在地 東京都江東区亀戸二丁目25番14号
- ④ 設立日 平成23年1月21日
- ⑤ 資本金 10百万円
- ⑥ 出資比率 当社100%
- ⑦ 決算期 3月
- ⑧ 主な事業内容 無線センサネットワークシステムを用いた構造物等の計測、解析、診断システムの開発、製造、販売、保守

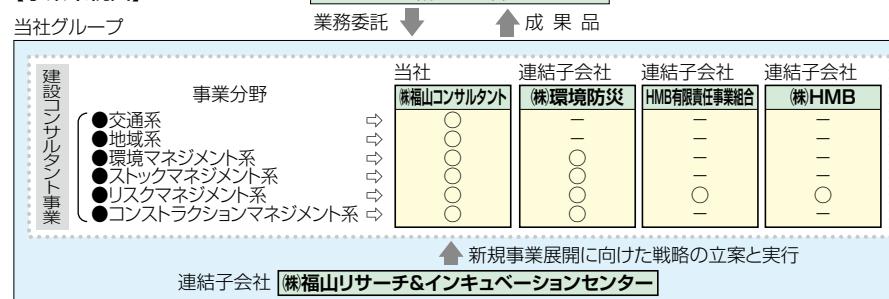


HMB: Health Monitoring Business

事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】





会社概要

- 商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)
- 創業：昭和24年3月
- 設立：昭和38年11月
- 資本金：589,125千円
- 従業員：228名（その他嘱託・臨時職員154名）

登録資格：

- 建設コンサルタント 建21第109号
登録部門
 - ・道路部門
 - ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
 - ・都市計画及び地方計画部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・地質部門 ・建設環境部門
 - ・造園部門 ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
 - ・廃棄物部門

- 測量業者 第(13)－851号
- 地質調査業者 質22第1557号
- 一級建築士事務所(福岡県) 第1－12376号
- 一級建築士事務所(宮城県) 第08810141号
- 計量証明事業者(音圧) 第820号(東京都)
- 計量証明事業者(振動加速度) 第1313号(東京都)
- 特定労働者派遣事業者 特40－300793号

取締役及び監査役(平成23年3月1日現在)

代表取締役社長	山本 洋一
専務取締役	柴田 貴徳
常務取締役	福山村 俊弘
取締役	中村 根宏
〃	山根 公宏
〃	福島 八治
常勤監査役	近藤 隆治
社外監査役	福田 玄祥
〃	筧 木明

取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

グループ会社

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
HMB有限責任事業組合
株式会社HMB

会社の沿革

昭和24年3月 福山工務店創業
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称
昭和38年1月 東京出張所(現東北事業部)開設
昭和38年11月 株式会社福山コンサルタント設立
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転(現本社事業部)
昭和53年8月 広島市に広島事務所(現西日本事業部)を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録
平成7年9月 地質調査業者登録
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を認証取得
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成18年10月 内部監査統括室(現監査室)を設置
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター(連結子会社)を設立
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転
平成21年7月 HMB有限責任事業組合(連結子会社)を設立
平成21年10月 (株)環境防災(連結子会社)の株式取得
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年1月 (株)HMB(連結子会社)を設立

ネットワーク



本社(福岡市)



本社事業部(北九州市)



熊本事務所(熊本市)



西日本事業部(広島市)



東日本事業部(東京都)



東北事業部(仙台市)

- 本社 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- 東北事業部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13番17号
- 東日本事業部 〒136-0071 東京都江東区亀戸二丁目25番14号
- 西日本事業部 〒730-0016 広島市中区鞆町5番1号
- 本社事業部 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
○事務所・営業所 (24ヶ所) 青森・盛岡・秋田・山形・福島・水戸・埼玉・千葉・横浜・名古屋・大阪・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

グループ会社

- ◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
本店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- ◆株式会社環境防災
本店 〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地
- ◆HMB有限責任事業組合
本店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- ◆株式会社HMB
本店 〒136-0071 東京都江東区亀戸二丁目25番14号